

令和4年度
主要施策の成果説明書
(教育費抜粋版)

川崎市教育委員会

進を図るとともに、区役所事務サービスシステムについて、システム再構築後の稼働状況を踏まえた運用手順の整備や機能改修等を行い、安定的な管理体制を構築した。

12款 消 防 費（明細書448頁）

消防費の支出済額は、173億8,214万3,613円、翌年度繰越額536万1,600円で、不用額が1億4,622万8,787円となっている。

1 救急体制の強化

救命効果向上のため、メディカルコントロール体制における医師による指示、指導助言、再教育、事後検証等を行ったほか、救急隊が救急活動において使用する高度資器材（自動体外式除細動器等）を常時適切に運用できるよう維持管理を行った。

また、救急救命処置を行うことのできる救急救命士の常時乗車体制を確保するため、新たに7名を養成するとともに、高規格救急自動車6台を更新し、新型コロナウイルス感染症対応として、自動心肺蘇生器を39台配備した。

さらに、AIを活用した救急需要予測及び救急隊の配置変更を実施した場合の現場到着時間短縮効果について、シミュレーション機能を有するシステム作成を実施した。

2 消防団活動の強化

消防団の災害対応能力の向上及び消防団員の確保のため、年額報酬を階級別に改定するとともに、出勤報酬を新設することで、消防団員の処遇を改善し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図った。

3 消防力の強化

老朽化した宮前消防署宮崎出張所について、女性職員の当直施設の追加や仮眠室の個室化等の機能の見直しや充実を図る基本・実施設計を行ったほか、中原消防団住吉分団住吉西班器具置場改築の基本・実施設計を行った。

また、消防ポンプ自動車3台、水槽付消防ポンプ自動車1台、運搬車2台、地震体験車1台等を更新した。なお、地震体験車は巨大地震に対して、防災意識の高揚、安全確保に必要な知識の向上を図るためVRによる模擬体験機能を強化した車両とした。

航空隊の24時間運航体制の確立に向けて、二人操縦士体制や地上勤務員の配置等を定めた「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」を踏まえた増員等の体制整備を進め、操縦士及び整備士に本市が所有するヘリコプターの限定変更資格を取得させた。

13款 教 育 費（明細書460頁）

教育費の支出済額は、1,173億8,127万6,835円、翌年度繰越額71億286万4,000円で、不用額が78億5,212万4,165円となっている。

1 学校等における新型コロナウイルス感染症に係る対策・支援等

各種教育活動運営事業では、神奈川県公立高等学校入学選抜の志願手続等の方法を対面から郵送にした。

GIGAスクール構想推進事業では、GIGAスクール構想による授業や非接触の試みに活用されている大型提示装置を更新した。

学校保健・安全管理事業では、児童生徒への感染拡大を防止するため、市立学校の感染症対策に必要な衛生用品や、教室の換気対策のためサーキュレーターや二酸化炭素濃度測定器等を購入した。

学校給食物資購入事業では、物価高騰による影響を抑え、学校給食の円滑な実施を図るため、食料費の高騰分について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担の増加を抑制した。

教育文化会館・市民館社会教育振興事業では、ICT活用ボランティア育成講座を実施するとともに、コミュニティラジオ放送を活用した講座の実施や、川崎の郷土を学ぶデジタルコンテンツの作成及びGIGA端末で閲覧できる副読本ポータルサイトへの配信を行った。また、社会教育施設補修事業では、教育文化会館、市民館、図書館、分館、社会教育施設において、公衆無線LANアクセスポイントを新設又は増設した。

電子書籍化推進事業では、新しい生活様式に対応するため、非接触・非来館型の図書館サービスとして電子書籍を試行導入した。

2 学校教育

障害者就業員等配置事業及び学校運営体制整備事業では、教職員の負担を軽減するため、全小中学校に教職員事務支援員又は障害者就業員（チャレンジド・ワークス）を配置した。

人事管理運営事業では、教職員人事評価システムの導入を行い、学校及び事務局の連絡において、メール等を用いることにより文書等で行っていた従前の事務の業務負担を軽減させ、効率的かつ円滑な事務の執行及び情報の管理を実施した。

キャリア在り方生き方教育推進事業では、「多様性を尊重する社会をつくる子どもを育むまち」の形成に向けて、「かわさき共生＊共育プログラム」の実施と関連させて推進した。また、キャリア在り方生き方ノートと、キャリア・パスポートを作成し配布した。

学習状況調査事業では、市学習状況調査の対象を小4から中3までへの拡充に向け、小学校2校及び中学校1校でモデル実施をした。

児童生徒指導事業では、小学校では、学校巡回カウンセラーを15名に増員した。中学校・高等学校ではスクールカウンセラーの配置を、夏休み明けの心のケアのため2日間増やした。各区に配置しているスクールソーシャルワーカーについては、11名に増員し、社会福祉等の専門的な見地から課題を抱える児童生徒への支援を充実させた。また、ICT活用による不登校児童生徒の学習の支援を実施し、不登校特例校の設置など、不登校対策の充実に向けた調査・研究を行った。

読書のまち・かわさき事業では、学校図書館の充実に向けて、小学校の学校図書館への学校司書の配置を56校から70校に拡充した。

学校運営協議会制度推進事業では、学校運営協議会の設置校（コミュニティ・スクール）を28校から48校に拡充し、学校・家庭・地域社会が一体となった学校運営の取組を推進した。

海外帰国・外国人児童生徒等関係事業では、日本語指導初期支援員の配置等を通じて、外国につながる児童生徒に対して、日本語指導をはじめとする多様な教育的ニーズに応じた支援を行った。

部活動推進事業では、教職員の負担軽減や部活動の安定的な運営のため、部活動指導員の複数配置を中学校3校で実施した。

GIGAスクール構想推進事業では、学校での端末活用を進めるとともに、授業支援及び教職員の負担軽減のためにICT支援員を配置した。学習履歴活用事業では、校務支援システムに蓄積された児童生徒の生活や学習に関わる情報が、可視化され俯瞰しやすくするため、「ダッシュボード」機能を整備した。

児童支援コーディネーター専任化事業では、小学校全校の専任のコーディネーターが、一人ひとりの教育的ニーズに的確に対応できるよう後追い非常勤講師を配置した。

支援教育コーディネーター体制整備事業では、中学校において不登校対策等の充実を図るため、コーディネーターとなる教員が的確に対応できるよう後追い非常勤講師を中学校52校に配置した。

特別支援学級運営事業では、特別支援学級に外部人材を活用した介助・支援を実施した。

通級指導教室運営事業では、通級指導教室の支援充実に向けて、エリア拠点の設置と巡回方式の指導を実施した。

医療的ケア支援事業では、特別支援学校における専門医の配置、市立学校への看護師派遣等により、医療的ケアを必要とする児童生徒一人ひとりの状況・ニーズに応じた支援を行った。

就業コンサルタント配置事業では、就労支援員を2名から3名に増員し、支援対象を高等学校定時制まで拡大した。

学校歯科保健指導推進事業では、学校歯科医及び歯科衛生士による歯科保健指導を小学校7校で実施した。

小学校等給食運営事業及び中学校給食推進事業では、川崎らしい特色ある「健康給食」を推進するとともに、小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進した。

3 社会教育

地域学校協働本部推進事業では、国の示す「地域学校協働本部」の役割を持つ組織として位置付けている中学校区地域教育会議への地域教育コーディネーターの配置に向けて、担い手の育成を目的とした養成講座の実施など、地域と学校の協働体制を構築するための取組を拡充した。

川崎市子ども会議実施事業では、子どもの育ちと意見表明の促進を図るため、インターネットを利用した意見聴取やイベント型の参加形態などを組み合わせ、より幅広い子どもが参加できる仕組みを構築した。

学校施設有効活用事業では、「Kawasaki教室シェアリング」や「みんなの校庭プロジェクト」など、地域の活動拠点として学校施設の更なる有効活用を促進する取組を推進した。

地域の寺子屋事業では、地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進め、地域の寺子屋を市内76か所から89か所に拡充した。

文化財保護・啓発事業では、市内文化財の調査や保存修理等を実施した。また、国史跡橘樹官衙遺跡群については、史跡めぐりや発掘調査現地見学会等の開催による史跡の周知や、「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づいた史跡整備に向けた取組を推進した。

図書館システム開発事業では、令和5年度に稼働を予定している新市立図書館システムの開発業務に着手し、現行システムの機能の強化、新たなサービス・新機能の実現等について検討し、最新のICT環境に合わせたサービスを提供するよう作業を進めた。

博物館運営管理事業では、魅力ある博物館運営を実施するとともに、青少年科学館においては、青少年科学館の今後の事業方針を定めるため、第2期運営基本計画を策定した。

4 教育施設整備

児童生徒の増加に対応するため、新川崎地区の小学校新設に向けた実施設計を行ったほか、南百合丘小学校の校舎増築の設計等を行った。また、学校トイレの快適化を進め、全市立学校でトイレ快適化を完了した。さらに、学校施設の教育環境の改善と長寿命化の推進により財政支出の縮減を図る「学校施設長期保全計画」に基づき、既存校舎等の改修による再生整備工事を実施した。あわせて、教育環境の向上のため、バリアフリー化や学校施設の防災機能の強化などを進めた。そのほか、学校施設民間活用調査事業では、学校施設への包括管理委託の導入に向けて調整・検討を進め、「麻生区内学校施設包括管理業務実施方針」を策定した。

特別支援学校施設整備事業では、狭あい化に対応するための整備に向けて、中央支援学校高等部分教室及び中央支援学校大戸分教室について設計等を行った。

教育文化会館再整備事業では、基本構想策定後の社会状況の変化等を踏まえ策定した基本計画に基づき、既存施設（労働会館）の活用による川崎区の市民館機能の移転に向けて、実施設計や管理運営計画の策定作業等を行った。宮前市民館・図書館再整備事業では、鷺沼駅周辺への移転・整備に向けて、再開発準備組合による「鷺沼駅前地区再開発計画の再検証結果報告」を踏まえ、必要機能や諸室の規模、配置等を検討し、取組スケジュールの見直しを図った。

14款 公債費（明細書522頁）

公債費の支出済額は、717億3,921万2,534円で、不用額が12億2,138万3,466円となっており、前年度に比べ元金で16億5,102万3,731円（2.7%）の増加、利子で5億3,055万1,583円（5.6%）の減少となった。

15款 諸支出金（明細書522頁）

諸支出金の支出済額は、1,049億2,598万4,579円で、不用額が163億3,732万5,421円となっている。

9特別会計、5企業会計、減債基金に対する繰出しを行った。

科 目 款・項・目	事業名	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
13 教育費		132,336,265,000	117,381,276,835	7,102,864,000	7,852,124,165
1 教育総務費		37,732,619,000	36,895,778,540	-	836,840,460
2 事務局費	障害者就業員 等配置事業	946,675,000	804,552,004	-	142,122,996
	学校運営体制 整備事業	179,880,000	136,823,566	-	43,056,434
3 教職員費 人事費	教職員募集 採用事業	12,052,000	10,178,222	-	1,873,778
	人事管理 運営事業	36,452,000	29,209,124	-	7,242,876
5 教育 指導費	キャリア 在り方生き方 教育推進事業	6,843,000	6,659,851	-	183,149
	高校改革 推進事業	2,735,000	2,486,913	-	248,087
	学習状況 調査事業	40,795,000	40,469,246	-	325,754
	児童生徒 指導事業	241,642,000	233,057,656	-	8,584,344
	各種教育 活動運営 事業	28,937,000	24,693,166	-	4,243,834
	教育活動 サポート事業	21,764,000	21,423,776	-	340,224

(単位 円)

事務事業実績効果等の説明	明細書 頁
障害者就業員配置経費等 (1) 障害者就業員配置経費 (2) その他経費	804,552,004 134,612,099 669,939,905
教職員事務支援員配置事業費	136,823,566
教職員募集採用事業費	10,178,222
1 人事管理運営事業費 2 教職員人事評価システム開発経費 3 その他経費 計	8,516,871 15,723,180 4,969,073 29,209,124
キャリア在り方生き方教育推進事業費	6,659,851
高校改革推進事業費	2,486,913
学習状況調査事業費	40,469,246
1 いじめ問題専門・調査委員会事業費 2 スクールカウンセラー配置事業費 3 スクールソーシャルワーカー配置事業費 4 共生・共育推進事業費 5 小学校児童安全対策事業費 6 学校安全対策推進事業費 7 不登校児童生徒学習支援事業費 8 児童生徒連絡体制整備事業費 9 不登校支援策検討事業費 10 その他経費 計	2,760,000 144,174,802 24,840,208 4,562,917 4,271,929 30,749,531 2,931,170 11,748,000 6,040,615 978,484 233,057,656
1 学校教育活動支援事業費 2 小中学校連合文化行事実施事業費 3 職業高校実習参観事業費 計	19,632,058 3,884,366 1,176,742 24,693,166
教育活動サポーター配置事業費	21,423,776

科 目 款・項・目	事業名	予算現額	支出済額	翌 年 繰 越 度 額	不 用 額
	読書のまち・かわさき事業	59,665,000	58,709,277	-	955,723
	子どもの音楽活動推進事業	28,413,000	27,776,344	-	636,656
	学校運営協議会制度推進事業	4,648,000	2,990,345	-	1,657,655
	魅力ある高校教育の推進事業	12,358,000	11,959,881	-	398,119
	海外帰国・外国人児童生徒等関係事業	103,930,000	101,809,347	-	2,120,653
	人権教育等推進事業	8,598,000	8,099,212	-	498,788
	部活動推進事業	138,073,000	108,034,409	-	30,038,591
6 学事費	大学奨学金貸付事業	16,085,000	11,945,598	-	4,139,402
7 総合教育センター費	教育相談事業	93,889,000	92,055,636	-	1,833,364
	適応指導教室運営事業	75,604,000	74,603,478	-	1,000,522
	外国語指導助手配置事業	502,810,000	495,802,274	-	7,007,726

(単位 円)

事務事業実績効果等の説明	明細書 頁	
1 読書のまち・かわさき事業費 2 総括学校司書配置事業費 3 学校司書配置事業費 計	3,938,618 21,709,591 33,061,068 58,709,277	468
1 子どもの音楽の祭典事業費 2 子どものためのオーケストラ鑑賞事業費 3 ジュニア音楽リーダー育成事業費 計	2,228,250 24,858,594 689,500 27,776,344	468
学校運営協議会制度推進事業費	2,990,345	468
1 中高一貫教育推進事業費 2 定時制生徒自立支援事業費 3 その他経費 計	4,720,221 6,230,400 1,009,260 11,959,881	468
1 海外帰国・外国人児童生徒等関係事業費 2 海外帰国・外国人児童生徒等関係事業費(就学調査) 計	100,623,547 1,185,800 101,809,347	468
1 人権尊重教育推進事業費 2 多文化共生教育講師学校派遣事業費 3 子どもの権利学習等推進事業費 計	2,962,998 1,523,400 3,612,814 8,099,212	468
1 中学校高等学校対外競技派遣事業費 2 中学校運動部活動事業費 3 高等学校運動部活動事業費 4 中学校・高等学校部活動等バス運行事業費 5 部活動指導員事業費 6 地域部活動推進事業費 計	16,765,270 24,789,979 6,201,704 13,396,350 45,432,441 1,448,665 108,034,409	468
大学奨学金貸付事業費	11,945,598	472
1 教育相談職員配置事業費 2 その他経費 計	90,214,736 1,840,900 92,055,636	474
1 適応指導教室運営事業費 2 適応指導教室職員配置事業費 計	18,459,550 56,143,928 74,603,478	474
外国語指導助手配置事業費(英語科実習助手)	495,802,274	474

科 目 款 ・ 項 ・ 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 額	不 用 額
	理科支援員等 配 置 事 業	16,536,000	16,523,314	-	12,686
	G I G A ス ク ー ル 構 想 推 進 事 業	1,017,066,000	752,479,620	-	264,586,380
2 小 学 校 費		27,901,340,000	27,123,079,759	-	778,260,241
1 小 学 校 管 理 費	学校運営事業	5,510,398,000	5,154,942,481	-	355,455,519
2 教 育 振 興 費	理 科 算 数 教 育 振 興 事 業	4,560,000	4,452,659	-	107,341
3 中 学 校 費		13,364,888,000	13,172,782,509	-	192,105,491
1 中 学 校 管 理 費	学校運営事業	2,654,783,000	2,514,217,825	-	140,565,175
2 教 育 振 興 費	理 科 数 学 教 育 振 興 事 業	4,784,000	4,755,454	-	28,546
4 高 等 学 校 費		3,639,811,000	3,480,363,526	-	159,447,474
1 全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	学校運営事業	873,049,000	851,856,894	-	21,192,106
2 定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	学校運営事業	158,070,000	133,623,268	-	24,446,732

(単位 円)

事務事業実績効果等の説明	明細書 頁
理科支援員等配置事業費	16,523,314 474
1 GIGAスクール構想推進事業費 2 学習履歴活用事業費 計	748,377,280 4,102,340 752,479,620 474
1 学校運営費 2 夢教育21推進事業費 3 情報処理教育経費 4 GIGAスクール構想端末整備事業費 5 少人数指導等講師配置事業費 6 児童支援コーディネーター専任化事業費 計	3,842,824,521 72,376,335 249,530,185 618,984,180 113,385,668 257,841,592 5,154,942,481 478
理科教育振興事業費	4,452,659 480
1 学校運営費 2 夢教育21推進事業費 3 情報処理教育経費 4 GIGAスクール構想端末整備事業費 5 英語強化教員配置事業費 6 支援教育コーディネーター体制整備事業費 計	1,853,887,305 36,356,670 255,665,774 247,295,628 37,134,900 83,877,548 2,514,217,825 480
理科教育振興事業費	4,755,454 482
1 学校運営費 2 夢教育21推進事業費 3 情報処理教育経費 4 GIGAスクール構想端末整備事業費 計	483,513,137 2,871,208 277,013,169 88,459,380 851,856,894 484
1 学校運営費 2 夢教育21推進事業費 3 GIGAスクール構想端末整備事業費 計	52,553,967 2,203,549 78,865,752 133,623,268 486

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
3 教 育 振 興 費	理 科 産 業 教 育 振 興 事 業	12,506,000	11,425,767	-	1,080,233
	奨 学 金 事 業	63,199,000	52,223,743	-	10,975,257
5 特 別 支 援 教 育 費		2,794,770,000	2,716,442,093	3,060,000	75,267,907
1 特 別 支 援 学 校 費	学 校 運 営 事 業	490,763,000	465,585,459	3,060,000	22,117,541
	特 別 支 援 学 級 運 営 事 業	102,859,000	87,281,703	-	15,577,297
	通 級 指 導 教 室 運 営 事 業	12,183,000	11,088,327	-	1,094,673
	医 療 的 ケ ア 支 援 事 業	74,826,000	50,487,757	-	24,338,243
	就 業 コ ン サ ル タ ン ト 配 置 事 業	5,963,000	5,193,656	-	769,344
	特 別 支 援 教 育 サ ポ ー ト 事 業	81,687,000	78,894,228	-	2,792,772
6 社 会 教 育 費		3,582,301,000	3,167,668,470	78,312,000	336,320,530
1 社 会 教 育 総 務 費	公 益 財 団 法 人 川 崎 市 生 涯 学 習 財 団 補 助 事 業	141,812,000	141,810,220	-	1,780
	地 域 学 校 協 働 本 部 推 進 事 業	25,673,000	12,834,192	-	12,838,808

(単位 円)

事務事業実績効果等の説明	明細書 頁
1 理科教育振興事業費 412,060 2 産業教育振興事業費 11,013,707 計 11,425,767	488
1 川崎市高等学校奨学金補助金 51,932,000 2 その他経費 291,743 計 52,223,743	488
1 学校運営費 408,967,630 2 夢教育21推進事業費 1,947,221 3 GIGAスクール構想端末整備事業費 54,670,608 計 465,585,459 [翌年度繰越分(繰越明許費) 3,060,000] 学校運営費	488
1 特別支援学級運営事業費 44,912,178 2 特別支援学級介助・支援人材配置事業費 42,369,525 計 87,281,703	490
1 通級指導教室運営事業費 6,103,257 2 通級指導教室エリア拠点校等整備事業費 4,985,070 計 11,088,327	490
医療的ケア支援事業費 50,487,757	490
就業コンサルタント配置事業費 5,193,656	490
特別支援教育サポート事業費 78,894,228	490
公益財団法人川崎市生涯学習財団補助金 141,810,220	494
地域学校協働本部推進事業費 12,834,192	494

科 目 款・項・目	事業名	予算現額	支出済額	翌 年 繰 越 額	不 用 額
	学校支援 センター事業	3,505,000	3,504,285	-	715
	川崎市子ども 会議実施事業	3,445,000	1,609,267	-	1,835,733
	学校施設有効 活用事業	103,945,000	76,850,042	-	27,094,958
	地域の寺子屋 事業	106,803,000	83,071,727	-	23,731,273
3 文化財 保護費	文化財保護・ 啓発事業	44,343,000	37,450,624	-	6,892,376
	橘樹官衙遺跡 群保存整備・ 活用事業	489,942,000	387,083,022	50,332,000	52,526,978
4 教育文化 会館・ 市民館費	教育文化会館 ・市民館社会 教育振興事業	32,291,000	25,265,686	-	7,025,314
5 図書館費	図書整備事業	104,034,000	101,026,460	-	3,007,540
	図書館運営 管理事業	898,850,000	758,433,491	-	140,416,509

(単位 円)

事務事業実績効果等の説明	明細書 頁
学校支援センター事業費	3,504,285 494
川崎市子ども会議実施事業費	1,609,267 494
1 学校施設有効活用事業費 2 学校施設有効活用整備事業費 3 学校図書館有効活用事業費 計	72,191,632 197,010 4,461,400 76,850,042 494
地域の寺子屋事業費	83,071,727 494
1 史跡整備管理事業費 2 文化財調査集録事業費 3 文化財普及・活用事業費 4 指定文化財管理奨励事業費 5 市民ミュージアム収蔵考古資料復旧事業費 6 川崎市文化財保存活用地域計画策定事業費 7 その他経費 計	3,847,804 161,700 45,673 1,420,000 26,563,831 2,550,766 2,860,850 37,450,624 498
1 橘樹官衙遺跡群管理事業費 2 橘樹官衙遺跡群確認調査事業費 3 橘樹官衙遺跡群保存整備事業費 (1) 橘樹官衙遺跡群保存活用地購入費 (うち前年度繰越分 80,300,000) (2) その他経費 (うち前年度繰越分 49,523,000) 計 [翌年度繰越分(繰越明許費) 50,332,000] 橘樹官衙遺跡群保存整備事業費	1,844,939 2,475,774 382,762,309 175,578,460 207,183,849 387,083,022 50,332,000 498
教育文化会館・市民館社会教育振興事業費	25,265,686 500
図書整備事業費	101,026,460 502
1 図書館システムコンピュータ賃貸借経費 2 図書館システム開発事業費 3 電子書籍化推進事業費 4 川崎図書館運営管理事業費 5 中原図書館運営管理事業費 6 市立図書館業務委託事業費 7 その他経費 計	94,637,232 109,792,100 23,743,956 50,469,930 95,059,634 207,878,000 176,852,639 758,433,491 502

科 款	目 項 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	6 博物館費	博物館運 管 理 事 業	237,739,000	227,412,591	-	10,326,409
		博物館施 設 整 備 事 業	276,453,000	217,380,418	27,980,000	31,092,582
	7 体育保健費		12,668,663,000	12,026,839,183	74,124,000	567,699,817
	1 学 校 保 健 費	児童生徒交 通 安 全 対 策 事 業	50,411,000	46,702,680	-	3,708,320
		学校歯科保 健 指 導 推 進 事 業	1,039,000	623,069	-	415,931
		学 校 保 健 ・ 安 全 管 理 事 業	278,075,000	168,671,403	74,124,000	35,279,597
		学 校 防 災 対 策 事 業	17,370,000	15,348,881	-	2,021,119
	2 学 校 給 食 費	小学校等給 食 運 営 事 業	2,418,862,000	2,297,426,816	-	121,435,184
		中学校給 食 推 進 事 業	2,867,424,000	2,852,377,577	-	15,046,423

(単位 円)

事務事業実績効果等の説明	明細書 頁
1 日本民家園運営管理事業費 129,620,956 (1) 日本民家園運営管理事業費 5,002,812 (2) 日本民家園指定管理事業費 100,839,444 (3) 日本民家園設備補修事業費 23,778,700 2 青少年科学館運営管理事業費 75,879,285 (1) 青少年科学館運営管理事業費 10,022,896 (2) 青少年科学館指定管理事業費 65,856,389 3 青少年科学館運営基本計画策定事業費 3,389,517 4 その他経費 18,522,833 計 227,412,591	504
1 日本民家園施設整備事業費 46,449,918 (うち前年度繰越分 19,891,400) 2 日本民家園古民家補修事業費 36,319,800 3 日本民家園総合防災整備事業費 134,610,700 計 217,380,418 [翌年度繰越分(繰越明許費) 27,980,000] 日本民家園施設整備事業費	504
児童生徒交通安全対策事業費 46,702,680	508
学校歯科保健指導推進事業費 623,069	508
学校保健・安全管理経費 168,671,403 (1) 感染症対策用品購入事業費 167,345,235 (うち前年度繰越分 67,601,718) (2) その他経費 1,326,168 [翌年度繰越分(繰越明許費) 74,124,000] 学校保健・安全管理経費	508
1 災害用備蓄整備事業費 15,096,090 2 学校防災教育実施事業費 252,791 計 15,348,881	508
1 給食運営維持管理事業費 343,685,804 2 給食設備等整備事業費 72,753,032 3 調査研究研修事業費 380,115 4 小学校等給食調理業務委託事業費 1,880,607,865 計 2,297,426,816	510
1 中学校給食推進事業費 426,648,359 2 中学校給食維持管理事業費 176,121,177 3 学校給食センター整備等事業費(PFI) 2,249,608,041 計 2,852,377,577	510

科 款	目 項 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	3 学校給食 物資購入費	学 校 給 食 物資購入事業	6,087,045,000	5,731,948,342	-	355,096,658
	8 教育施設費		30,651,873,000	18,798,322,755	6,947,368,000	4,906,182,245
	1 学校施設 管理費	施設設備保守 管理事業	1,761,701,000	1,618,297,121	-	143,403,879
	2 義務教育 施設 整備費	校舎建築事業	4,010,965,000	3,308,600,486	253,362,000	449,002,514
		義務教育施設 整備事業	22,016,636,000	11,761,732,692	6,624,731,000	3,630,172,308

(単位 円)

事務事業実績効果等の説明	明細書 頁
学校給食物資購入費	5,731,948,342 514
1 施設設備保守管理事業費 1,366,228,625 2 施設設備保守管理事業費(中学校給食分) 1,271,022 3 学校管理運営委託事業費 250,797,474 計 1,618,297,121	514
1 校舎建築(新築)事業費 817,518,926 (1) 黒川地区小中学校新築事業費 288,004,048 はるひ野小学校・はるひ野中学校 (2) 新川崎地区学校新設事業費 281,132,394 (3) 小杉駅周辺地区学校新設事業費 248,382,484 2 校舎建築(増築)事業費 2,491,081,560 (1) 柿生小学校 34,138,500 (うち前年度繰越分 34,138,500) (2) 坂戸小学校 1,229,060,000 (うち前年度繰越分 32,997,000) (3) 新作小学校 247,642,000 (4) 井田中学校 154,159,500 (うち前年度繰越分 12,017,000) (5) 宮前平中学校 13,080,000 (6) 南百合丘小学校 366,340,600 (うち前年度繰越分 30,420,000) (7) 校舎等借上事業費 260,538,000 (8) 児童生徒急増対策事業費 186,122,960 (うち前年度繰越分 3,291,200) 計 3,308,600,486 [翌年度繰越分(繰越明許費) 253,362,000] 校舎建築(増築)事業費	514
1 教育環境整備事業費 1,704,569,266 (1) 学校トイレ環境整備事業費 1,701,752,250 (うち前年度繰越分1,528,982,433) (2) エコスクール推進事業費 2,817,016 2 一般営繕費 1,588,691,085 (1) 補充用備品購入事業費 87,537,615 (2) 消防設備等改修事業費 58,825,745 (うち前年度繰越分 30,386,400) (3) 特別管理産業廃棄物対策事業費 21,480,385 (4) 空調設備整備推進事業費 430,896,720 (うち前年度繰越分 192,645,200) (5) その他営繕費 989,950,620 (うち前年度繰越分 148,352,710) 3 バリアフリー化推進事業費 242,814,836 (うち前年度繰越分 225,717,415) 4 既存教室冷房化事業費 132,892,320 5 テレビ電波受信障害防除対策事業費 365,640 6 学校施設長期保全計画推進事業費 7,827,888,979 (うち前年度繰越分6,441,148,629)	514

科 款	目 項 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3	高等学校 施設 整備費	高等学校 施設整備事業	1,926,899,000	1,366,595,271	12,776,000	547,527,729
4	特別支援 学校施設 整備費	特別支援学校 施設整備事業	73,118,000	28,441,600	23,059,000	21,617,400
5	社会教育 施設 整備費	施設整備事業	862,554,000	714,655,585	33,440,000	114,458,415

(単位 円)

事務事業実績効果等の説明	明細書 頁
7 学校防災機能整備事業費 69,590,384 (うち前年度繰越分 42,827,100) 8 学校施設民間活用調査事業費 8,701,000 9 その他経費 186,219,182 (うち前年度繰越分 138,098,620) 計 11,761,732,692 [翌年度繰越分(繰越明許費) 6,580,398,000] 一般宮修繕費 808,081,000 高速大容量通信ネットワーク環境整備事業費 9,233,000 学校施設長期保全計画推進事業費 5,740,877,000 学校防災機能整備事業費 22,207,000 翌年度繰越分(事故繰越) 44,333,000 学校施設長期保全計画推進事業費	
1 教育環境整備事業費 503,478,998 2 一般宮修繕費 379,233,833 (うち前年度繰越分 55,330,000) 3 学校施設長期保全計画推進事業費 483,434,740 4 その他経費 447,700 計 1,366,595,271 [翌年度繰越分(繰越明許費) 12,776,000] 一般宮修繕費	518
特別支援学校施設整備事業費 28,441,600 [翌年度繰越分(繰越明許費) 23,059,000] 特別支援学校施設整備事業費	520
1 施設整備費 660,619,228 (1) 社会教育施設補修事業費 653,158,168 (うち前年度繰越分 5,720,000) (2) 図書館改修事業費 7,266,172 (3) 八ヶ岳少年自然の家整備事業費 194,888 2 教育文化会館再整備事業費 46,994,000 3 宮前市民館・図書館再整備事業費 7,042,357 計 714,655,585 [翌年度繰越分(繰越明許費) 33,440,000] 施設整備費	520